

FIVE VALUE ASSET

Monthly Newsletter

5 バリュー通信 Vol.20

Date of issue: 2026.06.15

平素よりお世話になっております。5 バリューアセットでございます。今月もマンスリーレターとして5 バリュー通信をお届けいたします。マーケットニュースのご案内の他に、時事に関するコラムなどを月に1 回お届けいたします。お楽しみいただけますと幸いです。

Interview メンバーの言葉

高校1 年の時、小林秀雄の『考へるヒント』(1964) を課題図書として読みましたが、最近再読しました。多彩な題材から「考える」ことを考察するエッセイ集です。



社長室長
青野 純一良

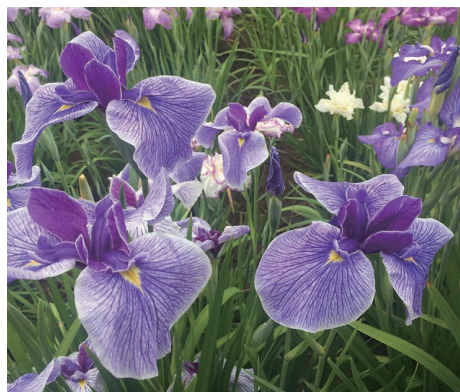
「常識」の章では、18 世紀の将棋を差す自動人形、将棋の神様2 人での勝負や東大の原子核研究所の見学体験を題材に常識と専門家を対比して常識の重要性を伝えています。小林秀雄は常識とは単なる多数派意見ではなく経験の蓄積から生ずる判断力と捉えており、専門家がその知識だけで判断するのは危ういとも指摘します。

金融市場ではデータ分析やAI モデルの活用が当たり前ですが、市場参加者の心理や歴史的文脈を読み取る必要性は減じておらず、「数字に表れない違和感」など常識的感覚の重要性に思い至ります。私たちは金融の専門家としての知見を大切にしながら常識的な視点を併せ持ち真摯に考えるべきと気付かされました。

最後に「良心」の章から、考えることを継続したいと思った一文を引用いたします。

「考えるとは、合理的に考えることだ。どうしてそんな馬鹿げたことが言いたいかというと、現代の合理主義的風潮に乗じて、ものを考える人々の考え方を観察していると、どうやら、能率的に考えることが、合理的に考えることだと思い違いしているように思われるからだ。当人は考えているつもりだが、実は考える手間を省いている。」

Topics 今月のトピックス



6 Jun. 2026

- Seminar Report
- Summer Purification Rties
- Corporate Philosophy



- ・「日本の農業と越前市の農業について」(第11 回オフサイトセミナー)
- ・夏越の禊
- ・5 バリューの観点からプルデンシャル生命の不祥事を考える(1)

Seminar Report 「日本の農業と越前市の農業について」

当社ではお客さまと社会に役立つ存在を目指し、経営哲学・理念の共有や、精神性の修養に努めるべく、外部講師をお招きしてのオフサイトセミナーを定期的に催しております。今回は福井県越前市 環境農林部 農政課課長の高橋良孝さんにお越しいただき、「日本の農業と越前市の農業について」という演題でお話をいただいた第11回オフサイト研修(2026年5月22日)についてご紹介します。



越前市では今年の2月に平林透さんが新市長に就任されました。平林さんは先月の代表レターで話題にのぼった、弊社代表 斉藤彰一の高校の先輩であり、そういった縁から高橋さんにご登壇いただく機会に繋がりと、現場に立脚した観点から「日本の農業が置かれた状況」、「越前市の農業の特色」などのトピックについてお話いただきました。

福井県越前市は県の中央部に位置し、越前和紙、越前打刃物、越前筆筒といった工芸品で知られ、2025年には「ユネスコ創造都市ネットワーク」に、伝統産業に関連した「クラフト&フォークアート」分野で加盟を果たしました。農業は全国規模でみると小規模ですが、^{すいとう} 水稻、そば、大麦、キュウリ、トマト、西瓜など、多様な作物が展開されつつも目玉になるものがないそうです。



日本の農業を取り巻く問題では、異常気象による収穫の不安定化、世界人口の爆発的増加、需要の不透明化による生産体制の混乱、食料生産国が自国を優先することによる輸出規制、国内の人口減少や高齢化による農業の担い手の減少・後継者不足などが主にあげられました。

日本の食料自給率は先進国の中では下位であり、食料や飼料なども輸入偏重となっています。農家の所得についても、越前市の小規模・個人農業のケースではコメであれば米価が高騰している時期は補助金なしでもかろうじて所得がプラスになりますが、年によっては補助金がなければマイナスになるほか、大豆は補助金があってもマイナスになるという厳しい状況となっているそうです。

越前市では特色や目玉になる農業として、慣行栽培ではなく有機栽培による農業を推進しており、その一環として「コウノトリ呼び戻す農法」(水田を多様な水性生物が共存し、コウノトリも住める環境にする農法)で作った「コウノトリ呼び戻す農法米」や、有機栽培の「コウノトリ米」で作ったお酒や味噌を地域の特産品として販売しています。有機農業はコストがかかる一方、環境負荷が少なく、耕作しにくい圃場での生産物も高値がつくので農家の収入に繋がりがよく、越前市では「規模感のある有機農業の推進」(法人の有機栽培技術の水平展開)、「スマート技術の導入」(カメラやドローンの使用、水管理のスマート化)、「有機農産物の更なる高付加価値化」(サステナブルツーリズムの推進で富裕層・海外への高訴求な情報発信、市場調査や加工品の販路開拓)という3本柱で、令和5年から有機農業を推進、令和6年にはオーガニック都市宣言を行い、取り組みをより広く発信しています。



高橋さんのお話のなかでは「持続可能性」(サステナビリティ)がキーワードとなっており、高単価が実現できる有機栽培や、フードマイレージ(食物の輸送距離)を抑制し二酸化炭素の排出や環境負荷を軽減できる地産地消が、持続可能な農業という取り組みを支えるほか、市としても農業を次世代に引き継ぐために「買って食べて、地産地消で応援!」というスローガンを掲げているそうです。加えて、日本の農業を支える補助金(国や県の事業)は、その対象が大規模農家に絞られつつあり、小規模農家や条件不利地の農家が補助を受けることが難しくなりつつあるそうですが、越前市では小規模農家にも有機栽培のノウハウを展開し、魅力ある観光地としての情報発信と合わせて地産地消を推進しながら農業を支えています。

お話のまとめとして、日本の食料自給率を高めるために消費者側ができることとして、国産の農産物を意識して買うことが、越前市をはじめとする日本の農業への応援となり、ひいては日本の農業を支えていくことに繋がるという、締めめの言葉をいただきました。

(文: 鈴木 真吾)

Summer Purification Rites 夏越の禊

早いものでもう6月、今月末で1年の半分が経過することになります。白駒の隙を過ぐるが如し、うかうかしているとあっという間に年末を迎えてしまいそうです。気を引き締め直して年後半の相場と向き合うためにも、ここはひとつ年初来の相場を振り返ってみることにしましょう

まず今年最大のカタリスト（イベントや相場の材料）は、なんといっても2月28日に勃発した米国とイスラエルによるイランへの攻撃です。4月7日に停戦で合意したものの、それは極めて不安定であり、本稿執筆現在、米国、イスラエル、イランそれぞれの散発的な軍事行動が続いています。また世界的なエネルギー取引のチョークポイントであるホルムズ海峡がイランにより海上封鎖されており、それがエネルギーや石化製品の価格上昇を引き起こしていることは、皆さまも肌で感じておられるかと存じます。



では、金融市場はこのカタリストに対してどう反応したのでしょうか。株式市場は日米とも足元非常に堅調で、6月初頭にそれぞれ年初来高値を更新しました。イラン戦争後は一旦調整しましたが、4月7日の停戦合意以降は切り返して反発、半導体関連やデータセンター関連株が相場の上昇を牽引しています。イラン戦争による企業コスト上昇等の懸念よりも、AIに対する期待の方が勝っていると言えましょう。株式市場の格言「噂（思惑）で買って事実で売る。」を地で行っているような気が致します。もっともAI関連技術の結果が出るのはまだ随分と先でしょうから、思惑先行はまだしばらくは続くのかも知れません。

一方債券市場はどうでしょう。こちらは日米ともに5月20日前後に10年国債の価格が年初来安値（利回りは高値）を付けました。その後イラン戦争の緊張緩和期待から若干切り返したものの、6月に入っても利回りは高い水準を維持したままです。イラン戦争の悪影響、すなわちインフレ懸念や物価対策・戦費高騰などによる財政悪化懸念等を素直に反映しているものと考えられます。また米国において顕著なのが、イールドカーブ（縦軸に利回り横軸に年限を用いたグラフ）の形状変化です。米国国債のイールドカーブは年初からしばらくは、1カ月物や6カ月物よりも1年物から3年物までの利回りの方が低くこのゾーンが凹んだ形状でした。これはトランプ減税の影響等で雇用や景気がこれ以上悪くならないように予防的に1年以内に利下げをする、と市場が織り込んでいたことを意味します。ところが実際には米国の景気や雇用はイラン戦争が始まってから堅調に推移、他方物価はじわじわと上昇しています。よって市場は景気・雇用対策の利下げではなく物価対策の利上げを織り込み始め、足元の米国国債のイールドカーブは1年物から3年物までの凹みは完全に解消しています。ただ今後の物価動向次第ではありますが、コロナ禍後のような急速な利上げペースは想定しにくく、米国国債の利回りは、現状水準を中心にレンジ内で推移するのではないかと個人的には考えています。

最後に為替、ドル円相場はどうだったのでしょうか。年初から高市政権は円安志向との思惑もあり150円台後半で推移していた中、1月下旬に日米当局によるレートチェックが入ったとの報で1月27日に円の高値152円前半を付けます。ただ、その後はイラン戦争勃発で中東依存度の高い日本を買う理由はなく、再び円安傾向となります。GW中に為替介入が行われましたが、その効果は続かず足元160円台まで円が売られています。今月の会合で日銀の利上げがほぼ織り込まれていますが、先に述べたように米国も利上げが織り込まれており、円安のトレンドを変えるには至らないようです。

以上、駆け足ですが半年間の相場を振り返ってみました。今年1月の当欄「年初雑感」で株式は調整があってもおかしくない、と述べましたが、今のところこの見立ては良い意味で外れております。金利に関しては概ね好い線を行っているのではないかと自負しておりますが、紛争の長期化は望ましくないリスクシナリオであったので誠に残念な次第です。

1年の折り返しである6月30日には「夏越の禊^{なごし はらえ}」という半年の穢れを落とし、残り半年の息災を願う神事があります。弊社東京オフィスの氏神様は神田明神ですが、調べたところ6月15日から「茅の輪」が設置されるそうです。紛争の平和裏な早期解決を祈願すべく、梅雨晴れを狙って「茅の輪」をくぐって参ろうかと思っております。

当社では週例ミーティング後、勉強会の一環として5バリュー発表と題した持ち回りの発表を行っています。今回は、2025年に発覚したプルデンシャル生命の一連の不祥事を、弊社の企業理念である5バリューの観点から考えるというテーマでの議論・発表から一部をご紹介します。



今回の不祥事を受けてのプルデンシャルの対応説明は、チェック体制や営業インセンティブの見直しなどを含む制度改革でしたが、説明における一番の違和感は理念に関する話が出てこなかったことであり、理念に対する意識がないことが不祥事を招いた最大の原因であると考えます。

理念が欠落してしまうと、制度を変え、強化しても不祥事は発生してしまいます。メリルリンチの5プリンシパルに基づく5バリューを強く堅持して、理念を大切にしているということをお客さまにお伝えすると共に、私自身も5バリューを念頭において行動していきたいと思います。

(山村 浩之 副社長 兼 ヘッドオブ東京オフィス)

現役・元社員を含めて100名以上が不正に関与し、被害者が500名にものぼった事件は、一個人が引き起こした事件であれば当人のモラル欠如による問題ですが、これほど大規模な犯罪になると会社組織としてのモラルが欠けていると、強く思いました。

今回の事件は会社及び多くの社員がモラルを欠いたことから生じた不祥事でもあり、お客さまを自分たちの損得勘定で利用し、誠意をもって対話することや、相手の気持ちを汲みとって行動するという意識は見当たらなかったと感じます。また、我々の業界でもAIが浸透しており、それを活用するお客さまも増えているのですが、結局は人と人との対話、誠意でしか関係は生まれないということを、改めて考えました。

(鐘ヶ江 伸 チーフ・マーケティング・プロダクトオフィサー)

日本のプルデンシャル生命にも、米プルデンシャルの考えを採り入れた行動規範としての経営理念「コアバリュー」があります。コアバリューは、「信頼に値すること」「顧客に焦点を合わせること」「お互いに尊敬しあうこと」「勝つこと」という4つの内容で構成されており、今回の不祥事ではコアバリューがライフプランナーの行動規範になっていなかったのは明らかと感じました。

また、プルデンシャル生命では、前向きに行動する気持ちを絶えず持つ「突撃精神」のような「PMA(Positive Mind Attitude) 精神」という考えがコアバリューよりも広く喧伝され、なおかつ洗練されたものと認識されてきました。数字の獲得すなわち高収入の確保こそが究極の価値と見なされ、企業理念を浸透させることに失敗したのがプルデンシャル生命の不祥事だとも考えられます。

(青野 純一良 社長室長)

プルデンシャルの事件は私たちが最も大事にするお客さまとの信頼関係を逆手に取った巧妙な手法であり、IFA業界でも起こる可能性はゼロではありません。また、新規のお客さまに、「5バリューアセットは大丈夫なのか？」と聞かれた際、一人一人が5つの企業理念を常に意識し、顧客重視を実践していることをお客さまに理解いただくことが必要になります。

企業理念を単なるお題目にするのではなく、一緒に働く仲間を思いやれているか、顧客に対しても自分に対しても正直であるか、自分がやっていることをお客さまや家族、自分の大切な人たちに自信を持って話せるかなど、各々が自分の行動を改めて振り返るべきだと考えました。

(根本 晴美 営業アシスタント)



5Value Asset Co., Ltd.



5バリューアセット株式会社 金融商品仲介事業者 近畿財務局長(金仲)第437号

各商品等にご投資いただく際には商品毎に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。又、各商品等には価格の変動等による損失を生じる恐れがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり内容について十分にご理解ください。

この通信は、当社ホームページに掲載するほか、当社セミナーにご参加いただいた方、業務提携をいただいた方、およびIFA口座をお申し込みいただいた方に送付しております。送付の停止・送付先変更をご希望の場合は、大変お手数ですが下記のメールにご連絡ください。送付の停止・送付先変更には、少々お時間をいただく場合がございます。

発信者：5バリューアセット株式会社 クライアント・リレーション

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル20F

newsletter@5valueasset.com